

「商品券」睨む主税局長の次官昇格 消費増税、軽減税率など複数国民負担の軽減策

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/6/6

9月総裁選「安倍3選」の成否を占う新潟県知事選（6月10日投開票）の最新の自民党内閣調査によれば、自公支持の花角候補44%、野党5党推薦の池田千賀子候補39.1%とデッドヒート、国民民主党の最新調査では池田文史43.9%、花角氏33.7%と逆転情勢が示され、そこに19.10消費増税前のマイナンバー商品券や軽減税率等の国民負担軽減策を練るべく星野主税局長の次官昇格人事が絡む。

「安倍3選」成否占うデッドヒート新潟知事選

ある政界筋が「新潟自民党調査（5月26-27日）」と題する自民党本部が新潟県連の協力を得て民間調査会社に委託した内部調査によれば、支持率は花角候補が41.2%—43.3%—44.0%、池田候補38.2%—38.1%—39.1%と両候補が共に微増ながら支持率を伸ばし、まさに接戦を演じている」と打ち明ける。

新潟県知事選（6月10日投開票）は、今年の政局の最大エポックである9月総裁選挙での安倍首相の自民党総裁3選の成否を占う最大の材料である。

その新潟知事選は、自民・公明両党支持の花角英世候補（元海上保安庁次長）と立憲民主・国民民主・共産・自由・社民党の野党5党推薦の池田千賀子候補（元県議）の一騎打ちである。

さらに、永田町周辺では国民民主党が5月26-27日に実施した世論調査の「結果」なるものが流布されており、「そこには、池田（千賀子候補）43.9%、花角（英世候補）33.7%という数字が記されている」（同政界筋）。

つまり、両候補の差が10.2ptと余りにも大きいので自民・公明サイドが危機感を煽り、花角氏選対の引き締めのために流した可能性が取り沙汰されているくらいだ。

新潟県知事選が注目されるのは、野党5党が「原発再稼働反対」を前面に押し出した選挙戦を戦っていること、さらに知事選の結果が9月の自民党総裁選で「安倍3選」の成否に大きな影響を与えるからだ。

何より、自公両党にとって新潟という地は「鬼門」である。2016年の同知事選での敗北に加え、昨秋の衆院選でも自民大勝にあって新潟県は6選挙区で2勝4敗と苦戦している。

自民党が支援するのは二階俊博自民党幹事長が自ら推挙した前海上保安庁次長の花角英世氏（国交省キャリア官僚、新潟県副知事に出身経験）。二階氏の運輸相時代に秘書官を務め、自民幹事長の名において絶対に負けられない選挙である。

万が一、二階自民党幹事長の運輸相時代の秘書官

を務めた花角氏が敗北するようなことになれば、党内から二階執行部批判が噴出するだけでなく、来年4月統一地方選と7月参院選は「安倍の顔では選挙ができない」といった声が上がって「安倍3選」に黄信号が灯りかねない。

もっとも、「公明党の支持母体・創価学会の政治部長と称される佐藤浩副会長がこの間、新潟知事選の現地に張り付いているのは勝機があると見ているからに他ならず、投票率が50%を下回れば、花角氏が勝利するチャンスが高まる」（同政界筋）という。

そこに19年10月消費税引き上げに伴う国民負担の軽減策に関する福田財務次官の後任人事が絡む。つまり、麻生財務相と森金融庁長官の強い推挙のもと財務省改革の象徴として国際派の浅川財務官の異例の次官昇格が一度は決まっていたが、「5月31日に安倍首相と麻生財務相が財務次官に星野次彦主税局長を起用する方針を決めた」（ある政界筋）というのだ。

これまでは『浅川財務官が財務次官に異例の昇格』（財務省改革に財務相の懐刀、金融庁長官は遠藤監督局）との見方もあったが、1) 19年10月消費増税による景気後退を避けるべく軽減税率や教育無償化に加えマイナンバーを使った商品券発行を検討、2) 一連の財務省不祥事の責任をとり麻生財務相が9月総裁選後の内閣改造で財務相を退けば国際派の浅川次官では財務省のガバナンスが効かない—等理由で星野主税局長の次官昇格が土壇場決定された。

国民負担軽減の秘策「マイナンバー商品券」

一方、「何より、自民・公明両党は19.10消費税の8%から10%への引き上げの国民負担増5.6兆円を、リセッション阻止で最終的に1兆円台へと圧縮したい意向とされる」（同政界筋）。

つまり、軽減税率（1兆円分）や教育無償化（1.4兆円分）、年金額改定（0.6兆円分）等3.5兆円分に加え、マイナンバーを使った「商品券」発行の秘策を練っており、それには星野主税局長の次官昇格、来年、岡本主計局長の次官昇格が得策との判断となったようだ。

さらに、自民岸田・公明石田の両政調会長は5月末、首相官邸で安倍首相に財政健全化などに関する提言を手渡した際、基礎的財政収支（プライマリーバランスPB）黒字化を「2025年度までの間に達成すべきだ」と明記、公明党は19年10月予定の消費増税時の景気対策として、低年金者に配る給付金「前倒し支給」を求めている。

特に、公明党はPBの黒字化について「実際の経

経済動向を注視しながら、目標達成時期は一定の幅をもって見る必要がある」として具体的な時期を示さなかった。後期高齢者の医療費の自己負担引き上げについては「消費税率の引き上げを勘案し慎重に検討すべきだ」と指摘、消費増税への対応では「軽減税率制度の確実かつ円滑な導入」を求めた。

安倍首相は石田氏との会談で消費増税に伴う景気対策として「19、20年度と相当思い切った財政出動をする」と強調、すでに具体策として、住宅や自動車の購入者への減税など増税ショック軽減策を内閣官房の省庁横断作業部会を設置し練り始めた。

原案を土台に議論を重ね、6月末までに「骨太方針」に方向性を盛り込むが、秘策は来夏の参院選対策としての「マイナンバー消費券」とされる。年末までに与党税制調査会などで詰める必要があり、財務省の後任次官への星野主税局長の昇格は増税シフトという点において理に叶う。

政府の大々的な増税シフトは、安倍首相が2度にわたって増税を延期した経緯があるからだ。むしろ、経済成長と財政再建の「二兎を追う」姿勢で、増税後の経済の低迷を極力避けるには対策の柱をGDPの6割超を占める個人消費の喚起策に重点を置かざるを得ない。

なお、5%から8%に消費税率が引き上げられた

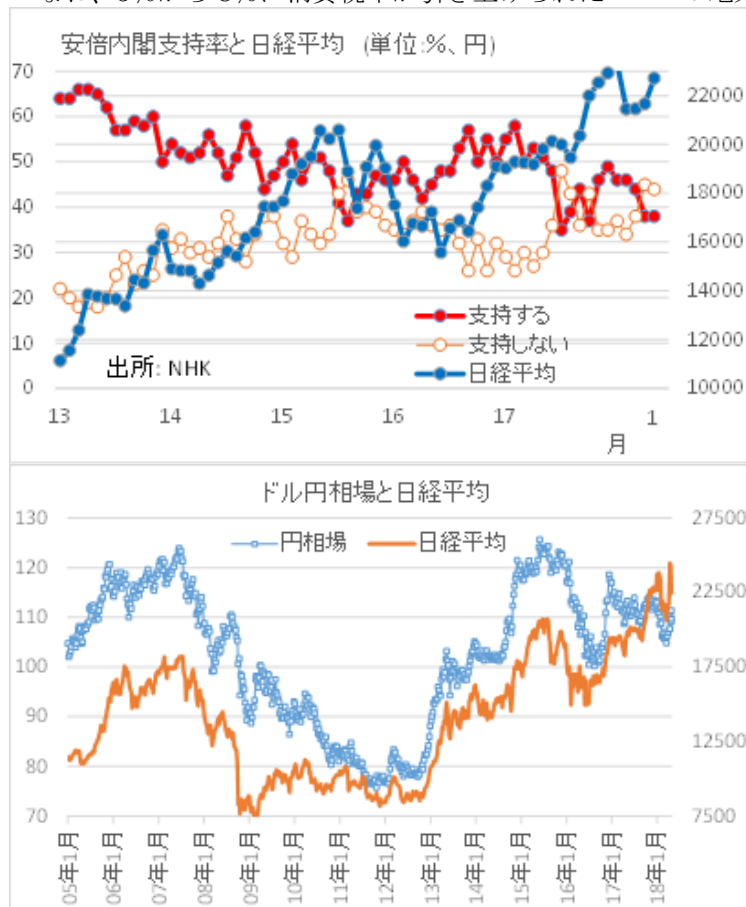
2014年は、税率引き上げ幅が3%と大きく、かつ軽減措置も限定的で家計の実質的な負担増は8兆円規模に及んだ。

一方、通常国会終盤に入っても「モリ・カケ」で悪戦苦闘している安倍晋三首相ではあるが、「外交の安倍」で何とか内閣支持率下落に歯止めがかかったかに見える。6月8-9日に加ケベック州シャルルボワで主要7ヵ国（G7）首脳会議が開催されるが、安倍首相は前日7日午前にワシントンに立ち寄りホワイトハウスでトランプ大統領と会談する。

安倍首相は自ら要請した5月28日夜のトランプ大統領との電話会談（30分間）で昨年2月から8回目となる日米首脳会談開催を成就させたのだ。

当然にも、6月12日シンガポールでの米朝首脳会談に先駆けてトランプ大統領に対し北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的（CVID）非核化」で妥協すべきではないとダメ押しすべく最後の機会と捉えている。

いずれにせよ、安倍政権は、今通常国会で成立が確実となった働き方改革関連法案に続き、カジノを含む統合型リゾート（IR）法案成立を目指して1-2週間の会期延長を決めることになる。そして会期延長は、総裁選出馬に意欲を持つ石破茂元幹事長らの地方行脚など準備期間を短縮することを意味する。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。